【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年８月12日
【四半期会計期間】	第81期第１四半期 (自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
【会社名】	株式会社郷鉄工所
【英訳名】	Go Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　加 納　　静
【本店の所在の場所】	岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の２
【電話番号】	(0584) 22－1122番（代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 財務､経理部長兼総務部長兼営業管理部長 若山浩人
【最寄りの連絡場所】	岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の２
【電話番号】	(0584) 22－1122番（代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 財務､経理部長兼総務部長兼営業管理部長 若山浩人
【縦覧に供する場所】	株式会社郷鉄工所東京支店 （東京都新宿区歌舞伎町二丁目17番７号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第１四半期 累計期間	第81期 第１四半期 累計期間	第80期
会計期間		自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高	(千円)	1,128,394	629,816	4,081,052
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	△18,859	△215,001	54,701
四半期(当期) 純損失(△)	(千円)	△120,625	△220,757	△152,068
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数	(千株)	12,127	12,127	12,127
純資産額	(千円)	1,105,140	858,668	1,083,183
総資産額	(千円)	5,917,812	5,236,629	5,296,102
１株当たり四半期 (当期)純損失金額(△)	(円)	△9.96	△18.23	△12.56
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	18.6	16.3	20.4

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社がないため記載しておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、１株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況ではありますが、個人消費は下げ止まりつつあり、生産も上向きの動きがみられるようになりました。先行きにつきましては、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響で景気が下振れするリスクが存在するものの、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動が回復していくのに伴い、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、経済全体としては依然として低い水準にあり、当業界におきましても公共投資、民間設備投資は総じて低調に推移し厳しい状況にありました。

当社におきましても、産業機械製造に若干の回復がみられるものの公共投資・半導体関連における受注環境が厳しい状況となり、当第１四半期累計期間における業績は売上高は629,816千円で前年同四半期と比べ498,578千円（44.1%）の減収となり、営業損失は206,747千円と前年同四半期と比べ197,003千円の減益、経常損失は215,001千円と前年同四半期と比べ196,141千円の減益、四半期純損失は220,757千円と前年同四半期と比べ100,131千円の減益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破砕粉砕機におきましては、破砕機部品の売上が減少いたしまして、92,907千円と前年同四半期と比べ19,867千円（17.6%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、37,894千円と前年同四半期と比べ5,356千円（12.3%）の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置におきましては、橋梁工事、水処理装置関係の売上が減少いたしまして、89,602千円と前年同四半期と比べ583,182千円（86.6%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、11,212千円と前年同四半期と比べ29,685千円（72.5%）の減益となりました。

環境装置におきましては、環境整備用機器等の売上が増加いたしまして、63,686千円と前年同四半期と比べ2,042千円（3.3%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、9,990千円と前年同四半期と比べ13,102千円（56.7%）の減益となりました。

ライニング製品におきましては、シートライニング容器、ライニング鋼管共に増加いたしまして、196,217千円と前年同四半期と比べ29,223千円（17.4%）の増収となりました。セグメント損失（売上総損失）は、6,645千円と前年同四半期と比べ4,986千円の減益となりました。

役務収益におきましては、賃貸関係の収入が増加いたしまして、36,530千円と前年同四半期と比べ5,203千円（16.6%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、36,530千円と前年同四半期と比べ5,276千円（16.8%）の増益となりました。

その他におきましては、他社製品取扱い高が増加いたしまして、150,872千円と前年同四半期と比べ68,003千円（82.0%）の増収となりました。セグメント損失（売上総損失）は、35,197千円と前年同四半期と比べ41,081千円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期会計期間の総資産は、5,236,629千円となり、前事業年度末と比較して59,473千円の減少となりました。これは、現金及び預金が271,646千円増加したものの、売上高の減少により受取手形及び売掛金が171,763千円、長期工事の売上により仕掛品が39,435千円、貸倒引当金が92,278千円増加したこと等により減少したものであります。固定負債は、1,095,916千円となり、前事業年度末と比較して141,377千円の増加となりました。これは、主として長期借入金が153,262千円増加したことによるものであります。純資産は、858,668千円となり、前事業年度末と比較して224,515千円の減少となりました。これは、主として四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第１四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第１四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。。

(7) 主要な設備

当第１四半期累計期間において、主要な設備に著しい変動及び主要な設備の前会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第１四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年８月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,127,500	12,127,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年６月30日	―	12,127,500	―	606,375	―	1,352

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,073,000	12,073	同上
単元未満株式	普通株式 38,500	―	同上
発行済株式総数	12,127,500	―	―
総株主の議決権	―	12,073	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000 株(議決権２個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式331株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58の２	16,000	―	16,000	0.13
計	―	16,000	―	16,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)及び第１四半期累計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士伊藤満邦及び公認会計士増田仁視による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成23年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,517,942	1,789,588
受取手形及び売掛金	1,094,243	922,479
商品及び製品	58,219	42,373
仕掛品	563,111	523,676
原材料及び貯蔵品	246,450	280,728
その他	75,610	29,834
貸倒引当金	△16,870	△109,148
流動資産合計	3,538,707	3,479,532
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	682,877	670,202
機械及び装置（純額）	179,055	164,162
土地	653,393	653,759
リース資産	3,874	3,655
建設仮勘定	128,803	162,098
その他（純額）	36,108	34,029
有形固定資産合計	＊1 1,684,112	＊1 1,687,906
無形固定資産	6,313	6,369
投資その他の資産		
投資有価証券	45,459	41,701
その他	31,204	30,813
貸倒引当金	△9,693	△9,693
投資その他の資産合計	66,969	62,821
固定資産合計	1,757,395	1,757,096
資産合計	5,296,102	5,236,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成23年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,534	663,379
短期借入金	2,068,152	2,026,812
1年内償還予定の社債	24,200	24,200
リース債務	921	921
未払法人税等	3,664	891
前受金	157,742	387,406
賞与引当金	27,916	54,713
工事損失引当金	―	11,900
災害損失引当金	―	3,618
その他	180,249	108,201
流動負債合計	3,258,380	3,282,044
固定負債		
社債	125,800	125,800
長期借入金	375,577	528,839
リース債務	3,146	2,916
退職給付引当金	125,096	120,700
資産除去債務	56,726	56,726
長期預り保証金	268,191	260,932
固定負債合計	954,538	1,095,916
負債合計	4,212,919	4,377,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	477,055	256,298
自己株式	△1,846	△1,846
株主資本合計	1,082,936	862,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	△3,510
評価・換算差額等合計	247	△3,510
純資産合計	1,083,183	858,668
負債純資産合計	5,296,102	5,236,629

(2)【四半期損益計算書】
【第１四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	1,128,394	629,816
売上原価	985,673	576,031
売上総利益	142,721	53,785
販売費及び一般管理費	152,465	260,532
営業損失（△）	△9,743	△206,747
営業外収益		
受取利息	167	77
受取配当金	481	609
デリバティブ評価益	―	1,235
作業くず売却益	501	2,027
その他	404	460
営業外収益合計	1,555	4,410
営業外費用		
支払利息	9,436	9,190
為替差損	―	2,953
その他	1,234	520
営業外費用合計	10,671	12,664
経常損失（△）	△18,859	△215,001
特別利益		
有形固定資産売却益	―	7
貸倒引当金戻入額	242	―
補助金収入	9,260	―
特別利益合計	9,503	7
特別損失		
有形固定資産売却損	113	―
有形固定資産除却損	12	24
関係会社株式評価損	―	1,090
退職給付会計基準変更時差異の処理額	33,589	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,726	―
雇用調整支出金	14,857	―
環境対策費	5,435	―
災害損失	―	500
災害損失引当金繰入	―	3,618
特別損失合計	110,734	5,233
税引前四半期純損失（△）	△120,091	△220,226
法人税、住民税及び事業税	534	530
法人税等合計	534	530
四半期純損失（△）	△120,625	△220,757

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
当第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成23年６月30日)
＊１(イ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。 (ロ) 機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。	＊１(イ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。 (ロ) 機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
減価償却費	24,133千円	32,523千円

(株主資本等関係)

前第１四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	破砕粉砕機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役務収益	計		
売上高								
外部顧客への売上高	112,775	672,785	61,644	166,993	31,326	1,045,525	82,868	1,128,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	112,775	672,785	61,644	166,993	31,326	1,045,525	82,868	1,128,394
セグメント利益又は損失(△)	43,251	40,898	23,093	△1,658	31,253	136,837	5,884	142,721

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、学校校舎等の耐震補強工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,837
「その他」の区分の利益	5,884
全社費用(注)	△152,465
四半期損益計算書の営業損失（△）	△9,743

（注）　一般管理費は、全て全社費用に含めております。

II　当第１四半期累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	破砕粉砕機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役務収益	計		
売上高								
外部顧客への売上高	92,907	89,602	63,686	196,217	36,530	478,944	150,872	629,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	92,907	89,602	63,686	196,217	36,530	478,944	150,872	629,816
セグメント利益又は損失(△)	37,894	11,212	9,990	△6,645	36,530	88,982	△35,197	53,785

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、学校校舎等の耐震補強工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,982
「その他」の区分の利益	△35,197
全社費用(注)	△260,532
四半期損益計算書の営業損失（△）	△206,747

（注）　一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表規則第10条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表規則第10条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表規則第10条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
１株当たり四半期純損失金額	9円96銭	18円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	120,625	220,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	120,625	220,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,112	12,111

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月11日

株式会社 郷鉄工所
　取締役会　御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士　伊 藤　満 邦　㊞

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士　増 田　仁 視　㊞

　私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第81期事業年度の第１四半期会計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)及び第１四半期累計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成23年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。